

1 モデル地区の取組

(1) 都心部

グローバル企業の本社・研究開発拠点が集積するみなとみらい地区において、野心的な2030年目標についての議論をスタート



みなとみらい地区

(2) 郊外部

郊外部の住宅地において、焼却工場の再エネを地産地消

(3) 臨海部

カーボンニュートラルポートをはじめ、脱炭素イノベーションを先導する取組を推進



カーボンニュートラルポートのイメージ

2 東北との広域連携

- ・ 現在、市内30以上の事業所で東北連携先3町の再エネを利用
- ・ 大都市と地方の新たな関係を構築するモデルを一層発展

3 市役所の率先行動

- ・ 今年度、新市庁舎、令和3年度、18区庁舎の再エネ100%化を実現
- ・ 令和3・4度、小中学校65校でのオンサイトPPAによる太陽光・蓄電池導入事業の実施
- ・ 平成28年度からVPP事業を着実に実施
(令和2年度までに、小中学校71校及び港北区役所。令和3年度は12校の見込み)



横浜市新市庁舎